

Weekly コラム

令和4年2月1日

〒541-0055 大阪府中央区船場中央 2-1

船場センタービル 4号館 4階

船場経済倶楽部

Tel 06-6261-8000

(NPO 法人 SKC 企業振興連盟協議会) Fax 06-6261-6539

人の輪・衆智・繁栄

活動方針



当団体は、異なる業種の経営者が相集い、力を合わせ、自らの研鑽と親睦を通じて、斬新な経営感覚と新たな販売促進を創造して、メンバー同士でより健全な事業所とその事業所のイメージアップを図り、地域社会に貢献できる事業所となることを目的とする。

太陽光発電の新しい形 「第三者所有モデル」とは

最近、世界的に脱炭素シフトが進んでいます。日本でも、2020年、菅内閣総理大臣(当時)が「2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指す」と宣言しました。さらに、2030年度の温室効果ガス排出量を46%削減すると明言したことを機に一気に脱炭素への取り組みが加速しました。

この脱炭素実現に向けて、太陽光発電などの再生可能エネルギーによる自家発電を検討する企業が増えました。ただ、太陽光発電は設備の設置に費用と労力がかかるため、躊躇する企業も少なくありません。

その中、注目を集めているのが、太陽光発電の「第三者所有モデル」です。これは、太陽光発電の事業会社が、電気利用者の住宅や工場などの屋根に無償で太陽光パネルを設置するというものです。利用者は、使用した電気の代金を支払うだけなので、初期費用がかからない上、メンテナンスのわずらわしさもなく、CO2削減に貢献できるのがメリットです。しかも、一般の電力会社の電気よりも、太陽光の電気代のほうが安いので、光熱費削減もできます。

太陽光発電の「第三者所有モデル」は、事業会社は事業による利益を得られ、利用者は電気代の削減、地球環境にとってはCO2削減になります。近江商人は「売り手よし、買い手よし、世間よし」の「三方よし」を唱え、商売の基本姿勢を示しました。「第三者所有モデル」はまさに三方よしのモデルといえます。

日本では利用者はまだ少ないのですが、米国では盛んにおこなわれており、電気自動車大手のテスラなどが事業に参入しています。今後、日本でも「三方よし」の「第三者所有

モデル」が発展するのか。注目したいところです。

世界的に脱炭素の流れが強まる今日、二酸化炭素を発しない太陽光発電の普及に期待が寄せられています。現在、太陽光発電の事業者の多くは、野原などに太陽光パネルを設置し、発電した電気を電力会社に売っています。国は買い取り制度を設けて、電力会社が一定期間、決まった価格で電気を買い取ることを約束しています。背景には、再生可能エネルギーによる発電を普及したいという政府の思惑があります。

太陽光発電事業の中でも、最近、参入者が増えているのが「第三者所有モデル」です。これは、事業を行う会社が利用者の屋根に太陽光パネルを無償で設置し、利用者に電気を売るというビジネスです。大手電力会社や住宅メーカー、リース会社などの参入が相次いでいます。

ただ、太陽光発電の場合、買い取り制度を利用すれば、発電事業者は確実に電気を買い取ってもらえます。にもかかわらず、なぜ、個人などに電気を売るのでしょか。背景には、買い取り価格の低下があります。2012年は電力量が10kW以上の場合、1kWhあたり40円で買い取ってもらえました。ところが、2019年になると14円に、2020年は12円まで低下しています。

買い取り価格の低下に伴い利益率が下がる一方で、太陽光パネルなど、設備の価格が下がり、太陽光発電に要するコストはだいぶ低く抑えられるようになりました。現在では、買い取り制度を利用するよりも、一般の利用者に電気を売ったほうが、利益を大きく得られる時代となりました。こうしたことから、利用者の屋根を利用する「第三者所有モデル」に期待が集まるようになったのです。

太陽光発電で電気を自給自足できるようになれば、台風で断線が起きても停電で困ることはありません。災害対策という点でも、「第三者所有モデル」は有効です。

記事の内容に関するお問い合わせは事務局までご連絡ください。

ウィークリーはメールでの配信も行っております。お手数ですが、「メール希望」・「配信停止希望」と件名にご入力の上、

skc-soudan@skc.ne.jp まで空メールをご送信ください。また、FAX ご不要の際は、その旨をお電話にてお申しつけください。